



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社
 コード番号 6993 URL <https://www.daikokuyajp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 今長 岳志 TEL 03-6451-4300
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,232	△6.7	△904	-	△1,076	-	△968	-	△1,004	-
2024年3月期	10,967	△11.9	△143	-	△446	-	△539	-	△574	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△6.58	-	△494.7	△16.8	△8.8
2024年3月期	△4.60	-	△269.8	△6.7	△1.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,279	994	6.3	2.34
2024年3月期	6,518	635	△0.0	△0.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 393百万円 2024年3月期 △2百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,193	△20	824	559
2024年3月期	△430	△3	466	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
第2四半期	7,284	45.7	199	-	76	-	△89	-	△0.53	△63	-
通期	17,107	67.2	879	-	655	-	148	-	0.88	230	-

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	168,569,594株	2024年3月期	120,213,866株
2025年3月期	12,498株	2024年3月期	12,353株
2025年3月期	147,113,575株	2024年3月期	117,349,559株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	330	12.0	△331	—	△603	—	△622	—
2024年3月期	295	6.5	△285	—	△561	—	△576	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△4.23	—
2024年3月期	△4.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,986	774	8.3	4.42
2024年3月期	8,865	33	0.0	0.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 744百万円 2024年3月期 1百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ鎮静化の影響や労働市場の安定により、全体的に底堅い成長を維持してきました。米国が堅調な消費に支えられ比較的高い成長を維持した一方、欧州はエネルギーコストやウクライナ情勢の影響で成長が鈍化、中国経済は不動産市況と内需の弱さから回復が遅れ、グローバルなサプライチェーンにも影響を与えました。米国・トランプ政権の誕生で、ウクライナ紛争やガザ紛争は終息の気配が見えつつありますが、一方で関税政策が世界を揺るがせており、目を離すことができない状況です。

我が国の経済は、個人消費の増加を背景に緩やかな回復が続き、2025年3月に発表された2024年年次の実質GDP成長率は+0.1%となりました。実質賃金は、1年を通しては物価高に追いつけない状況でしたが、春闘での賃上げ率は5%を超える見込みであり、改善が期待される所。日経平均株価は、7月に42,000円台になるなど、2024年度は堅調な1年でした。国内外の資産効果もあり、ブランド品の需要が百貨店を中心に回復してきているところです。実際に、百貨店における2024年度年間の売上は5兆7,697億円で前年度比4.6%増となっております。中でも免税売上に関しては、約6,717億円で前年比72.8%を記録しており、大黒屋においてもインバウンド需要の拡大は追い風となっております。

当社グループを取り巻く古物売買業界の事業環境はSDGs推進によるリユース意識の高まりや円安による物価高により需要の拡大が見込まれております。また、コロナ禍から世界経済が正常化したことや3年前の120円台から2割ほど円安が進んでいる歴史的な円安の状況を踏まえ、インバウンド復活がピーク時の2019年レベルを超える状況となっております。特に、円安は、当連結会計年度の月平均152.64円（前年度の月平均144.54円、5.6%円安）であり、当社の売上高の半数近くを占めるインバウンドの購入者のドルベースでの購入価額が安くなっており、買取・販売が増加しつつあります。当社グループでは、買取・販売の増加が見込まれることに伴い、今後の新たな収益機会に備えた体制を整え、攻めの経営を行ってまいります。

当連結会計年度は、当社連結子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）がこれまで長年培ってきたAIとDXを用いた先進的な技術を世に送り出したキックオフの年度となりました。大黒屋は、AIダイナミックプライシング技術及びデータ補正技術を独自に開発し、LINEヤフー株式会社（以下「LINEヤフー」という。）及び株式会社メルカリ（以下「メルカリ」という。）との業務提携を推進しております。大黒屋が構築したこれらの技術基盤をAPI接続し、提携先の業務に沿って提供することで、買取・販売のプロセスを効率化し、透明性と利便性を飛躍的に向上させるものであり、提携企業との連携をさらに深化させる要因となっております。

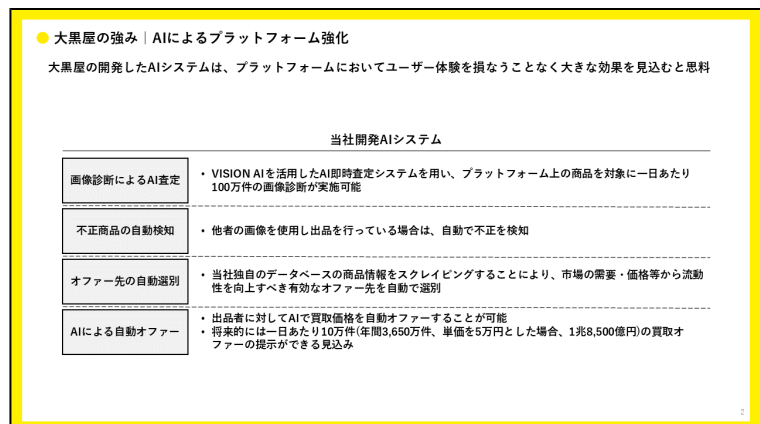
【技術基盤構築の背景・競争優位性】

●背景

大黒屋は、ブランド品の買取・販売、質屋業に加え、事業の高度化を目的に、過去7～8年にわたりデータベースの正規化に取り組んできました。その成果として、長年の査定業務で蓄積したデータを基に、AIによるダイナミックプライシング技術を開発し、査定プロセスの高度な自動化を実現しています。

●大黒屋が開発したAIシステムの概要

従来は熟練の鑑定士が市場動向や商品の状態を踏まえて価格を判断していましたが、大黒屋では、その知見をAIに学習させ、機械学習アルゴリズムと組み合わせることで、瞬時に適正価格を算出できる仕組みを構築しました。ブランド名やモデル名に加え、年代・状態・付属品の有無など20項目以上の属性情報を整理し、画像データや取引履歴、過去の顧客実績と組み合わせることで、高精度な価格提示が可能となっております。また、記載情報や画像のばらつきに対しても、独自のAIがデータ補正を行い、常に一貫性のある価格を提示でき、リアルタイムで市場価格の変動にも対応できる体制を整えています。

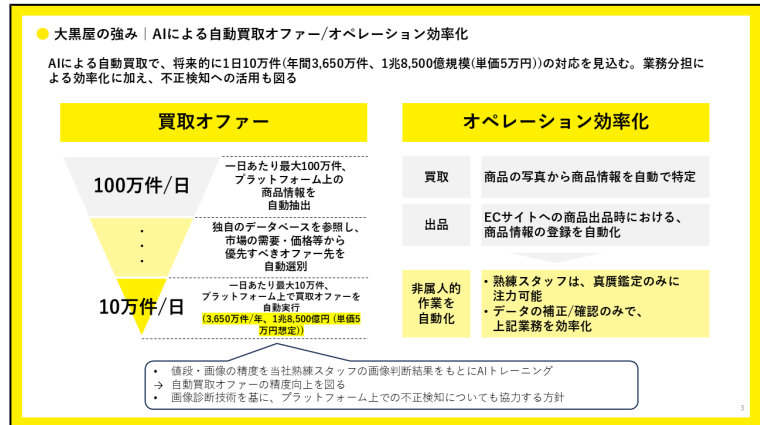


●AIにより大量の商品処理が可能に

AIにより、様々な業務オペレーションの効率化を実現しております。従来アナログで行っていた査定業務の作業時間の短縮が可能となり、オペレーションを大幅に改善（作業時間を50%以上削減）することができます。また、メルカリとの業務提携においては、将来的に、一日あたり10万件の買取オファーを自動実行することを見込んでおり、人的リソースの制限を受けることなく事業の拡大も可能となっております。

●AI企業としてのポジショニング

中古ブランド品という専門領域において、大黒屋が構築したスペシフィックドメインAIは、他社が容易に再現できない持続的な競合優位性の源泉です。こちらを軸として、自社のDX化はもちろんのこと、中古ブランド品を取り扱ったことのない企業に対しても、システム・オペレーションを提供することにより、日本全体で資産の可視化・価値の最適化を通じて、当社のAI企業としてのポジショニングを確立してまいります。



【業務提携に関して】

● 事業計画 | 利益拡大の根拠(他業種との提携事例)

LINEヤフーとメルカリの提携事業は、実行中である

	LINEヤフー株式会社	株式会社メルカリ
背景	・大黒屋は中古ブランド品に関わる各種システム(買取・販売、機械学習を活用した画像査定、ダイナミックプライシング、国内外での在庫連動システム等)を開発・運用し、更に拡大するため異業種との提携を検討していた	・大黒屋の定評のある鑑定技術に基づくAIダイナミックプライシング機能を有効活用出来る異業種との提携を検討していた
狙い	・LINEヤフー社が持つ国内最大規模の顧客基盤やオークションシステムに、大黒屋の培ってきたシステムを掛け合わせ、同社のオンライン買取・販売を強化する狙い	・売れ残り商品の処置に課題を抱えるメルカリ社の顧客に向けて、より多くの商品が売れるサービスの開発を目指し、大黒屋のAIを組み合わせることで、両社のオンライン買取・販売機能の強化を図る
実施概要	<p>おてがるナンデモ買取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEヤフー社が提供するLINEヤフーが買い取り、Yahoo!オークションに出品し、落札金額に応じた追加の買取代金を利用者へ還元 ・利用者は事前にLINEアカウント上のAI査定による簡易価格査定を通じて、自採となる買取額を把握することが可能 ・買取に関わる登録・集荷・査定・振込などの全てのやりとりがLINE公式アカウント上のチャットボット上で完結 	<p>買取リクエスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メルカリで出品している商品に、大黒屋による査定金額をベースにした購入価格やAIシステムを活用した自動購入価格を提示 ・出品者がその価格で売却を希望する場合、通常の個人の利用者同士の取引と同じように商品を送付し、メルカリで商品を受け取り、商品に問題ないことを確認した後、買取が成立

＜LINEヤフーとの業務提携＞

大黒屋とLINEヤフーは、業務提携契約に基づき、2024年7月1日より「おてがるブランド買取」（現在は「おてがるナンデモ買取」）サービスを開始しました。以下が本取組の内容と競合優位性であります。

- 誰もが即時に資産価値を把握・買取申込ができる仕組みを構築
大黒屋のAIダイナミックプライシング技術を活用し、LINEヤフーのプラットフォームを通じてユーザーが手軽に所持品の査定・買取を申し込める仕組みを大黒屋が構築いたしました。本取組は、大黒屋のAIダイナミックプライシング技術及びLINE公式アカウント上のLLMを組み込んだ大黒屋独自のAIチャットボットを活用し、LINE・実店舗を通じてユーザーが手軽にブランド品の査定・買取を申し込めるサービスとなっております。AI査定システムにより、ユーザーは数秒以内に市場価格に基づいた買取金額のレンジを確認でき、査定結果を迅速に提示できる環境を整備しております。また、AIチャットボットの導入により、査定から買取手続きに関する問い合わせを自動化することで、ユーザーの利便性が向上したことにより、今まで買取を行ったことがなかった顧客の需要喚起も見込めるものと期待しております。
- 価格の透明性・公平性を担保するビジネスモデル
本取組は、買取からYahoo!オークションまでを一気通貫でつないだシステムを構築したことで実現し、大黒屋が責任をもって、落札価格に応じた還元を行うことで、価格の透明性・公平性を担保するビジネスモデルを設計いたしました。
- おてがるナンデモ買取のユーザー数は17万名弱（3/31時点）
上記システムの構築及び過去の大黒屋店舗における買取・販売実績により、本取組は現在、買取方法を拡大し「おてがるナンデモ買取」の概念実証を実施しており、ユーザー数も17万名弱まで達し、AI自動査定サービスを搭載したLINEアカウントとしては国内最大級規模まで成長し、引続きLINEヤフーとの共同マーケティングを進めております。
- 小売事業者・中古ブランド品市場の変革の可能性
基本的なシステムを提供・オペレーション業務を引き受け、LINEヤフーと共同で事業を行うことにより、今まで手動で行ってきた査定業務が、AIによる自動化が可能となったことで、中古ブランド品業界に未進出の企業が即時に業界進出できるようになるという市場変革の可能性を有しております。

【メルカリとの業務提携】

大黒屋の技術力の証明として、大黒屋はメルカリとの間でも業務提携を行い、その共同施策として、メルカリアプリ内の新サービスとして、「買取リクエスト」を2024年12月19日より提供しました。以下が本取組の内容と競合優位性であります。

- 「買取リクエスト」の仕組み
メルカリのプラットフォームとAPI接続した上で、大黒屋のAIダイナミックプライシングシステム及びデータ補正技術を拡張し、査定から買取までをシームレスに連携させた仕組みを構築しております。
- AIによる査定によるUX改善・オペレーション効率化（作業時間を50%以上削減）
AIによる査定は、メルカリ上に出品された商品データをリアルタイムで大黒屋が分析し、最新の市場価格に基づい



た買取価格を提示するものであり、従来の査定・買取プロセスに比べ、換金のスピード及び利便性が大幅に向上します。また、大黒屋のオペレーションにおいても、アナログでの査定業務の作業時間の短縮が可能となり、オペレーションを大幅に改善（作業時間を50%以上削減）することができます。

●AI査定による商品の処理能力（最大一日あたり10万件の買取オファーを実施）

今後は、メルカリ上に出品されるブランド品データを100万件/日自動抽出し、AIによる自動BID（入札）システムを導入し、AIトレーニングデータの収集・価格補正を進め、査定精度を向上させ、大量の査定を即時に行うシステム（10万件/日の買取オファー）へと進化させてまいります。さらに、属性情報の最適化を通じて、より精度の高い査定価格の提示を実現し、メルカリの売り手にとって魅力的な買取サービスを提供していきます。

かかる新たな資金需要に対して、当社では、直接金融として、2024年11月29日に第三者割当による新株予約権付社債及び新株予約権の募集により総額約21億円の調達を決議しております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高及び利益は、前連結会計年度と比較し世界的波乱要因に対応するため仕入れを抑制したこともあり売上及び利益は減少しましたが、大阪の店舗を中心に粗利率の高い商品の在庫回転期間が縮小したことで売上総利益率は29.9%（前年同期比0.1増）と前年同期比ほぼ同水準を維持しています。

（売上高）

当社グループの当連結会計年度の売上高は、10,232百万円（前年同期比735百万円減少、同6.7%減）となりました。その主な要因は以下のとおりであります。まず、当社グループの根幹会社である大黒屋において、当会計年度の売上高は9,900百万円（前年同期比771百万円減少、同7.2%減）となりました。

この減少要因は、これまでの訪日外国人の大層を占めていた中国人観光客について、不動産不況等に伴う中国経済の不振により訪日客数が回復しなかったことから、2024年は2019年に比してまだ7割強の回復の状況であり売上回復につながりませんでした。また、コロナ下においてリスク回避のために在庫水準を最低水準としたことやファイナンスの約定弁済に伴う運転資金の減少等により、在庫水準がコロナ前の水準と比べ約22億円減少（36億円規模、現在14億円規模）したことによるものです。売上の内訳は、リアル店舗全体での売上高（リアル店舗による販売のこと：以下「リアル」という。）は増加し、5,996百万円（前年同期比162百万円増加、同2.8%増）となり、本部商品売上高（古物業者市場等への販売のこと）は、1,961百万円（前年同期比511百万円減少、同20.7%減）となりました。また、ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売のこと：以下「ネット」という。）においては広告効率の改善などの継続的なEC販売の強化活動を展開したものの、在庫水準の低下により962百万円（前年同期比301百万円減少、同23.9%減）となりました。併営する質料収入においては、質屋事業が庶民金融として生活に定着しており、質料（貸付金利息）は841百万円（前年同期比38百万円減少、同4.4%減）となりました。なお、質草預りに伴う営業貸付金残高（2,118百万円）はほぼ横ばいで推移しており、今後も質料アップが期待されます。

さらに、越境関連としましては、越境EC、ライブショッピングの売上が163百万円（前年同期比210百万円減少、同56.2%減）となりました。なお、Chrono24は131百万円と減少しています。

（利益）

当社グループ営業損失は904百万円（前年同期比760百万円悪化）となりましたが、その主な要因は以下のとおりであります。

まず、大黒屋において売上総利益は2,920百万円（前年同期比243百万円減少、同7.7%減）となりました。この要因は店舗商品売上総利益（リアル）が1,391百万円（前年同期比43百万円の増加、同3.2%増）、店舗商品売上総利益（ネット）は223百万円（前年同期比93百万円減少、同29.4%減）となり、本部商品売上高の売上総利益は455百万円（前年同期比123百万円減少、同21.4%減）となりました。

大黒屋全体の売上総利益率は29.5%（前期比0.1%減）とほぼ同水準を維持していますが、インバウンド回復等に伴い、買取価格及び販売価格を見直していることが安定的利益率の確保に資しています。また、質料（貸付金利息）は841百万円（前年同期比38百万円減少、同4.4%減）となりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、ポスト・コロナを見据え費用対効果の観点から広告宣伝効率を改善しながら広告投資を積極的に行った結果、3,946百万円（前年同期比466百万円増加、同13.4%増）となりました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、当連結会計年度の償却費541百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

以上の結果、大黒屋の営業損失は1,026百万円（前年同期比710百万円減少）となりました。

一方、連結決算では上記のとおり大黒屋ののれん償却費が相殺されることにより、904百万円の営業損失（前年同期比760百万円悪化）となりました。当社グループの経常損失は、1,076百万円（前年同期比630百万円悪化）となりました。これは上記営業利益の減少によるものです。

以上の結果、当社グループの税金等調整前当期純損失につきましては1,123百万円（前年同期比570百万円悪化）と

なりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は968百万円(前年同期比429百万円悪化)となりました。

なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは、売上総利益率を維持はしたものの、営業利益の減少により△209百万円(前年同期比481百万円の減少)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度において減収減益決算となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ. 質屋、古物売買業

当連結会計年度における質屋、古物売買業の売上高及び営業損失は、それぞれ9,901百万円(前年同期比770百万円の減少、同7.2%減)、517百万円(前年同期比710百万円の減少)となりました。

その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋における在庫水準の低下によるもので、売上高及び営業利益は減少しております。

ロ. 電機事業

当連結会計年度における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ330百万円(前年同期比35百万円の増加、同12.0%増)、113百万円(前年同期比35百万円の増加、同46.6%増)となりました。電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材(原材料)価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換(新規仕入先の拡充等)、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が125百万円増加した一方、現金及び預金が389百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となりました。

この結果、総資産は6,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は4,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が390百万円減少したことによるものであります。固定負債は746百万円となり前連結会計年度末に比べ293百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、994百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は6.3%(前連結会計年度末は△0.0%)となりました。なお、今後、新株予約権の行使が進むことにより純資産が増加し、自己資本比率が改善していく見込みです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は559百万円となり、前連結会計期間末から389百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,193百万円の支出(前年同期は、430百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失570百万円、棚卸資産の増加139百万円が影響を与えております。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円の支出(前年同期は、3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円及び敷金の回収5百万円が影響を与えております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、824百万円(前年同期は、466百万円の増加)となりました。これは、主に、短期借入金の増減額△390百万円、長期借入金の返済150百万円、新株予約券付社債の発行による収入100百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,260百万円が影響を与えております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期（2025年4月1日～2026年3月31日）の見通しにつきましては次のとおりです。

当社グループの基本方針は粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、市場環境に応じて適正在庫を管理し、適正価格で販売することにより限界収益の極大化を図ることにあります。その中において、中古ブランド品の流通は越境ECをはじめ全世界的規模で拡大し、当社グループが展望していたとおり、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。

かかる状況下、当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とし、さらにBtoCの商品販売を展開することにより、一般顧客より高く買取り、その都度市場状況を判断し、在庫リスクを極小化しつつ、在庫回転率を最大化することで商品リスクを回避して顧客に商品を提供してきております。また、不況期に強い安定的な収入が期待できる質屋業を併営しており、併設している質料収入及び上記適正在庫管理、収益管理に努めております。

次期におきましては、引続きインバウンド客数は増加すると考えており、中国以外の訪日客も含めて、大黒屋の利用を促すよう努めてまいります。また、この状況を踏まえながら、資金調達に努め、在庫量の増を図ってまいります。

大黒屋とLINEヤフーとの業務提携につきましては、「おてがるナンデモ買取」の概念実証を着実に進めてきており、引続きLINEヤフーとの共同マーケティングを実施していきます。価格の透明性・公平性を担保するビジネスモデルとして設計したため、査定業務をAIによる自動化を可能としたことから、中古ブランド品業界に未進出の企業が即時に業界進出できるよう、その環境整備と働きかけを行ってまいりたいと考えております。

メルカリとの業務提携につきましては、「買取リクエスト」での、1万件／1日の買取オファーを出せる進化したAI自動買取システムにより、次期においては、買取約13.5億円、売上約15億円を見込んでおります。

提携事業の進捗や新株予約権の行使（約21億円の調達予定）が進み、資金が大黒屋に還元されること等により、落ち込んだ在庫水準をコロナ前の水準に戻すことを目指します。具体的には、2018年3月期においては約36億の在庫があり、商品の平均単価は現在約1.36倍となっていることから、現在では約50億の在庫処理キャパシティを保有していると考えており、約50億の在庫の水準まで積み増すことを最優先目標としております。これを達成することによって、メルカリとの業務提携の15億円分を含め、2026年3月期に、売上高約171億円を達成できる見込みと考えております。

以上の具体的戦術を含め、大黒屋は、今後AIダイナミックプライシング技術の更なる高度化を図り、大量の商品を扱うことを可能にするリスク管理の強化及び需給変動（volatility）に対応できる価格調整機能を強化してきました。さらに、プラットフォーム・提携企業との取組を通して、大黒屋が蓄積した買取・販売データを活用し、より精度の高いデジタルマーケティング及び顧客管理を実現する仕組みを構築してまいります。購買履歴や市場動向の分析を通じて、パーソナライズされた査定価格の提示や、最適なタイミングでの再販機会の提供を行うことで、ユーザー体験の向上を図ります。

大黒屋のAI技術を最大限に活かし、LINEヤフー及びメルカリとの提携を更に進化・深化させ、持続的な成長を目指してまいります。また、LINEヤフーやメルカリのようなプラットフォームや実店舗を保有する企業と、大黒屋が開発してきた技術とを融合し、提携企業が持つブランドの信頼性と当社開発のAI及びダイナミックプライシングモデルを活用したビジネスモデルによる価格の透明性をもって、古物売買業界の改革を進めていくとともに、これまでの大黒屋店舗や大黒屋自身のECに依存せずに、短期間での買取ルート拡大を目指してまいります。現実の店舗を有する他の企業と協業することにより、大黒屋の査定、鑑定、買取のERPをAPIで提供することで、既存小売とネット事業との融合を進めていきます。

今後、DX及び企業の資産効率の追求は重要な課題だと認識しており、大黒屋が買取事業を他の企業に付与することで、既存店舗の売り場面積当たり利益と顧客の流れが強化される付加価値を産み出すフローをつくることができ、他の企業のROA及びROEを強化していくことができるものと確信しております。

また、大黒屋はこれまで在庫水準に関わらず安定した在庫回転率を維持してきた実績があります。そのため、増加した在庫に対しても過去の平均回転期間（2.4か月）を基に収益貢献が期待され、EBITDAの向上につながると考えています。

以上の状況を踏まえ、次期の2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）は次のとおり見込んでおります。

2026年3月期連結業績見通し（2025年4月1日～2026年3月31日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期	7,284	199	76	△89
連結累計期間通期	17,107	879	655	148

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が減少し、経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当社グループの根幹会社である大黒屋は、質屋業としての査定力という強みを活かし、一定の粗利率で商品を買取り、在庫規模にかかわらず一定期間内に商品を販売できるビジネスモデルを確立しております。したがって、現在最低水準となっている在庫水準をコロナ前の水準に戻すことが大黒屋にとって最優先に取り組むべき課題と認識しております。その課題の解決に向けた取組として、在庫資金確保のための資金調達、他企業との連携等による在庫買取強化を行うことで、大黒屋及び当社グループの収益は強化されていくものと考えております。

2024年7月からの「おてがるナンデモ買取」や12月からの「買取リクエスト」といった他業種提携企業との共同施策が進んでおり、2024年11月29日に決議した第三者割当による新株予約権の行使も今後進んでいくことから、資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株式比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。現時点では未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,341	559,230
受取手形	59,595	37,795
売掛金	385,216	373,677
営業貸付金	2,108,197	2,118,084
商品及び製品	1,314,715	1,440,032
仕掛品	22,009	34,527
原材料及び貯蔵品	48,757	49,862
その他	279,616	259,078
貸倒引当金	△1,204	△1,333
流動資産合計	5,165,245	4,870,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,201	706,896
減価償却累計額	△526,802	△551,427
建物及び構築物(純額)	184,398	155,468
機械装置及び運搬具	129,483	129,483
減価償却累計額	△129,483	△129,483
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	697,573	702,830
減価償却累計額	△674,327	△684,456
工具、器具及び備品(純額)	23,245	18,373
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	249,090	215,288
無形固定資産		
のれん	322,582	288,626
その他	4,368	5,764
無形固定資産合計	326,951	294,390
投資その他の資産		
投資有価証券	61,455	66,199
退職給付に係る資産	29,616	36,399
差入保証金	606,982	588,510
繰延税金資産	76,702	205,893
その他	4,852	4,399
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	776,968	898,763
固定資産合計	1,353,010	1,408,443
資産合計	6,518,255	6,279,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,768	35,670
短期借入金	3,890,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	300,000
未払法人税等	14,837	15,036
契約負債	33,441	19,674
未払金	566,063	534,810
事業整理損失引当金	25,210	28,977
その他	96,609	104,201
流動負債合計	4,842,931	4,538,371
固定負債		
長期借入金	850,000	550,000
新株予約権付社債	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	13,380	18,230
資産除去債務	16,000	16,000
その他	60,418	61,867
固定負債合計	1,039,798	746,097
負債合計	5,882,730	5,284,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,039,646	3,722,834
資本剰余金	1,087,833	1,771,022
利益剰余金	△3,073,912	△4,041,967
自己株式	△2,207	△2,211
株主資本合計	1,051,360	1,449,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,793	20,470
為替換算調整勘定	△1,071,718	△1,076,232
その他の包括利益累計額合計	△1,053,924	△1,055,762
新株予約権	32,196	29,983
非支配株主持分	605,893	571,031
純資産合計	635,525	994,929
負債純資産合計	6,518,255	6,279,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,967,199	10,232,047
売上原価	7,693,854	7,175,556
売上総利益	3,273,345	3,056,491
販売費及び一般管理費	3,417,115	3,960,990
営業損失(△)	△143,770	△904,499
営業外収益		
受取利息	810	245
受取配当金	1,293	1,685
受取手数料	723	8,669
受取保険金	-	149
為替差益	25,652	-
還付消費税等	77	2,941
その他	2,290	2,866
営業外収益合計	30,847	16,557
営業外費用		
支払利息	124,226	153,506
支払手数料	208,709	26,397
為替差損	-	902
その他	470	8,166
営業外費用合計	333,406	188,973
経常損失(△)	△446,328	△1,076,915
特別利益		
盗難保険差益	-	789
特別利益合計	-	789
特別損失		
減損損失	13,233	15,280
固定資産除却損	6,837	5,128
事業整理損	12,042	26,904
資産除去債務履行差額	12,557	-
解体工事費	6,460	-
加算税等	55,312	-
特別損失合計	106,443	47,313
税金等調整前当期純損失(△)	△552,772	△1,123,438
法人税、住民税及び事業税	40,576	9,742
法人税等還付税額	△48,839	-
法人税等調整額	△6,966	△130,433
法人税等合計	△15,229	△120,691
当期純損失(△)	△537,543	△1,002,747
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,113	△34,692
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△539,656	△968,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△537,543	△1,002,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,311	2,931
為替換算調整勘定	△51,552	△4,937
その他の包括利益合計	△37,241	△2,005
包括利益	△574,784	△1,004,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△573,626	△969,892
非支配株主に係る包括利益	△1,158	△34,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,955,414	1,003,601	△2,534,255	△2,196	1,422,563
当期変動額					
新株の発行	84,232	84,232			168,464
転換社債型新株予約権付社債の転換					
自己株式の取得				△10	△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△539,656		△539,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	84,232	84,232	△539,656	△10	△371,202
当期末残高	3,039,646	1,087,833	△3,073,912	△2,207	1,051,360

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,726	△1,024,682	△1,019,955	24,586	607,051	1,034,245
当期変動額						
新株の発行			-			168,464
転換社債型新株予約権付社債の転換						
自己株式の取得			-			△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			△539,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,066	△47,035	△33,969	7,609	△1,158	△27,517
当期変動額合計	13,066	△47,035	△33,969	7,609	△1,158	△398,720
当期末残高	17,793	△1,071,718	△1,053,924	32,196	605,893	635,525

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,039,646	1,087,833	△3,073,912	△2,207	1,051,360
当期変動額					
新株の発行	633,188	633,188			1,266,376
転換社債型新株予約権付社債の転換	50,000	50,000			100,000
自己株式の取得				△4	△4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△968,055		△968,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	683,188	683,188	△968,055	△4	398,316
当期末残高	3,722,834	1,771,022	△4,041,967	△2,211	1,449,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	17,793	△1,071,718	△1,053,924	32,196	605,893	635,525
当期変動額						
新株の発行			-			1,266,376
転換社債型新株予約権付社債の転換						100,000
自己株式の取得			-			△4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			△968,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,676	△4,514	△1,837	△2,213	△34,861	△38,912
当期変動額合計	2,676	△4,514	△1,837	△2,213	△34,861	359,404
当期末残高	20,470	△1,076,232	△1,055,762	29,983	571,031	994,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△552,772	△1,123,438
減価償却費	35,874	35,492
のれん償却額	33,956	33,956
減損損失	13,233	15,280
事業整理損	12,042	26,904
資産除去債務履行差額	12,557	-
固定資産除却損	6,837	5,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△249	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,730	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,863	4,850
契約負債の増減額 (△は減少)	△10,995	△13,767
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,803	3,426
受取利息及び受取配当金	△2,103	△1,930
支払利息	124,226	153,506
支払手数料	208,709	26,397
為替差損益 (△は益)	△25,821	△2,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,333	23,451
棚卸資産の増減額 (△は増加)	242,598	△139,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,661	△30,685
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72,328	△60,845
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△15,932	6,314
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,224	△29,108
小計	117,923	△1,066,054
利息及び配当金の受取額	15,439	1,930
利息の支払額	△129,069	△149,024
支払手数料の支払額	△207,596	△26,397
事業整理に係る支出	△12,042	△26,904
法人税等の還付額	-	98,794
法人税等の支払額	△214,935	△25,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,282	△1,193,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,748	△23,808
無形固定資産の取得による支出	-	△1,675
差入保証金の差入による支出	△23,177	△100
差入保証金の回収による収入	39,196	5,852
投資有価証券の取得による支出	△2	△8
資産除去債務の履行による支出	△12,557	-
短期貸付金の回収による収入	70,890	-
その他の支出	-	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,399	△20,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	390,000	△390,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△150,000
新株予約権付社債の発行による収入	100,000	100,000
新株予約権の発行による収入	8,062	3,448
新株予約権の行使による株式の発行による収入	168,012	1,260,714
その他	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,063	824,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,521	911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,903	△389,111
現金及び現金同等物の期首残高	901,438	948,341
現金及び現金同等物の期末残高	948,341	559,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,367千円は、「還付消費税等」77千円、「その他」2,290千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	295,231	9,791,210	10,086,441	-	10,086,441	-	10,086,441
質料収益	-	880,005	880,005	-	880,005	-	880,005
その他	-	752	752	-	752	-	752
顧客との契約から生じる収益	295,231	10,671,968	10,967,199	-	10,967,199	-	10,967,199
外部顧客への売上高	295,231	10,671,968	10,967,199	-	10,967,199	-	10,967,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	295,231	10,671,968	10,967,199	-	10,967,199	-	10,967,199
セグメント利益又は損失(△)	77,133	192,709	269,842	△40,886	228,956	△372,726	△143,770
セグメント資産	203,300	6,218,286	6,421,586	37,532	6,459,118	59,137	6,518,255
その他の項目							
減価償却費	-	35,874	35,874	-	35,874	-	35,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,538	74,296	85,834	-	85,834	1,695	87,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△372,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額59,137千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,695千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	330,692	9,059,815	9,390,507	-	9,390,507	-	9,390,507
質料収益	-	841,539	841,539	-	841,539	-	841,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約か ら生じる収益	330,692	9,901,355	10,232,047	-	10,232,047	-	10,232,047
外部顧客への売 上高	330,692	9,901,355	10,232,047	-	10,232,047	-	10,232,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	330,692	9,901,355	10,232,047	-	10,232,047	-	10,232,047
セグメント利益 又は損失(△)	113,059	△517,669	△404,610	△45,079	△449,690	△454,809	△904,499
セグメント資産	195,807	5,944,239	6,140,046	37,005	6,177,052	102,347	6,279,399
その他の項目							
減価償却費	-	35,492	35,492	-	35,492	-	35,492
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,506	6,978	18,484	-	18,484	3,774	22,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△454,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額102,347千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,774千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,538	-	-	1,695	13,233

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,506	-	-	3,774	15,280

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	322,582	-	-	322,582

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	288,626	-	-	288,626

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	△0円02銭	2円34銭
1株当たり当期純損失金額	4円60銭	6円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	539,656	968,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(千円)	539,656	968,055
普通株式の期中平均株式数(株)	117,349,559	147,113,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第15回新株予約権 第19回新株予約権 第20回新株予約権 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第15回新株予約権 第19回新株予約権 第20回新株予約権 第21回新株予約権 第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	635,525	994,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	638,089	601,015
(うち新株予約権(千円))	(32,196)	(29,983)
(うち非支配株主持分(千円))	(605,893)	(571,031)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△2,564	393,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	120,201,513	168,557,096

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計期間末の翌日以降、第21回新株予約権の権利行使が行われました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権の個数	34,485個
(2)増加した資本金の額	50,089千円
(3)増加した資本準備金の額	50,089千円
(4)増加した株式の種類及び株式数	普通株式 3,448,500株